

## 2018年版小規模企業白書の概要

<b>第1部</b>	<b>平成29年度（2017年度）の小規模事業者の動向</b> .....	<b>1</b>
	<b>第1章 小規模事業者の現状</b> .....	<b>2</b>
	<b>第2章 小規模事業者の構造分析</b> .....	<b>26</b>
	第1節 小規模事業者の全体像.....	27
	第2節 主要業種ごとに見た小規模事業者の実態.....	33
	第3節 まとめ.....	38
	<b>第3章 小規模事業者の労働生産性分析</b> .....	<b>39</b>
	第1節 小規模事業者の労働生産性.....	39
	第2節 まとめ.....	44
<b>第2部</b>	<b>小規模事業者の労働生産性の向上に向けた取組</b> .....	<b>45</b>
	<b>第1章 小規模事業者の人手不足と業務の見直し</b> .....	<b>46</b>
	第1節 小規模事業者の人手不足の状況.....	46
	第2節 小規模事業者の経営者の業務負担.....	55
	第3節 間接業務の業務見直し.....	61
	第4節 まとめ.....	64
	<b>第2章 小規模事業者のIT利活用による労働生産性の向上</b> .....	<b>65</b>
	第1節 小規模事業者のIT利活用の現状.....	65
	第2節 間接業務のIT導入状況.....	68
	第3節 財務・会計業務におけるITの利活用.....	78
	第4節 売上向上につながるITの利活用.....	82
	第5節 まとめ.....	87
	<b>第3章 小規模事業者の設備投資による労働生産性の向上</b> .....	<b>88</b>
	第1節 小規模事業者の設備投資の現状.....	88
	第2節 設備投資が力強さに欠ける背景.....	95
	第3節 設備投資による労働生産性の向上.....	100
	第4節 まとめ.....	107
	<b>第4章 小規模事業者の企業間連携及び事業承継による労働生産性の向上</b> .....	<b>108</b>
	第1節 小規模事業者の企業間連携の現状.....	108
	第2節 企業間連携による労働生産性の向上.....	111

第3節	事業承継を契機とした労働生産性の向上	115
第4節	経営資源の引継ぎを契機とした労働生産性の向上	121
第5節	まとめ	126

## 第3部 活躍する小規模事業者の姿 127

### 第1章 地域課題に対応しながら成長する小規模事業者 129

第1節	地域に波及効果のある事業者	130
第2節	地域のコミュニティを支える事業者	135
第3節	地域ぐるみの支援体制	138

### 第2章 「新しい働き方」としての小規模事業者 149

第1節	兼業・副業	150
第2節	自己実現を目指す働き方	154
第3節	ライフイベントに応じた働き方	156

## 平成29年度において講じた小規模企業施策

### 第1章 需要を見据えた経営の促進 162

第1節	生産性向上・技術力の強化	162
第2節	IT化の促進	164
第3節	販路・需要開拓支援	165
第4節	海外展開支援	166

### 第2章 新陳代謝の促進 169

第1節	創業支援	169
第2節	事業承継支援	172
第3節	資金繰り支援、事業再生支援	173
第4節	人材・雇用対策	176

### 第3章 地域経済の活性化に資する事業活動の推進 181

第1節	地域資源の活用	181
第2節	商店街・中心市街地の活性化	183
第3節	その他の地域活性化	184

### 第4章 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備 186

第1節	経営支援体制の強化	186
-----	-----------	-----

### 第5章 その他の小規模企業振興関係施策 187

第1節	被災地の中小企業・小規模事業者対策	187
-----	-------------------	-----

第2節	財務基盤の強化	193
第3節	取引価格の適正化、消費税転嫁対策	194
第4節	消費税軽減税率対策	196
第5節	経営安定対策	196
第6節	官公需対策	197
第7節	人権啓発の推進	198
第8節	調査・広報の推進	198

## 第6章 業種別・分野別施策 199

第1節	中小農林水産関連企業対策	199
第2節	中小運輸業対策	201
第3節	中小建設・不動産業対策	203
第4節	生活衛生関係営業対策	204
第5節	環境・エネルギー対策	205
第6節	知的財産対策	207
第7節	標準化の推進	211

## 平成30年度において講じようとする小規模企業施策

### 第1章 需要を見据えた経営の促進 217

第1節	生産性向上・技術力の強化	217
第2節	IT化の促進	219
第3節	販路・需要開拓支援	219
第4節	海外展開支援	220

### 第2章 新陳代謝の促進 223

第1節	創業支援	223
第2節	事業承継支援	226
第3節	資金繰り支援、事業再生支援	228
第4節	人材・雇用対策	230

### 第3章 地域経済の活性化に資する事業活動の推進 234

第1節	地域資源の活用	234
第2節	商店街・中心市街地の活性化	236
第3節	その他の地域活性化施策	237

### 第4章 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備 238

第1節	経営支援体制の強化	238
-----	-----------	-----

### 第5章 その他の小規模企業振興関係施策 239

第1節	被災地の中小企業・小規模事業者対策	239
-----	-------------------	-----

第2節	財務基盤の強化	243
第3節	取引価格の適正化、消費税転嫁対策	244
第4節	消費税軽減税率対策	246
第5節	経営安定対策	246
第6節	官公需対策	247
第7節	人権啓発の推進	247
第8節	調査・広報の推進	248

## 第6章 業種別・分野別施策 249

第1節	中小農林水産関連企業対策	249
第2節	中小運輸業対策	252
第3節	中小建設・不動産業対策	253
第4節	生活衛生関係営業対策	254
第5節	環境・エネルギー対策	255
第6節	知的財産対策	256
第7節	標準化の推進	260

## 参考文献 261

## 図表索引 263

# 本書で取り上げた事例一覧

## 第2部 小規模事業者の労働生産性向上に向けた取組

### 第1章 小規模事業者の人手不足と業務の見直し

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-1-1 株式会社カケハン・スタイル	埼玉県 寄居町	IT活用により経営者の業務を効率化し、新たな事業を展開した企業	60

### 第2章 小規模事業者のIT利活用による労働生産性の向上

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-2-1 有限会社ミッキーチェーン	福島県 郡山市	ITを活用した製造工程の数値管理により業務を効率化した企業	73
事例2-2-2 株式会社中村固腸堂	石川県 津幡町	持続化補助金を活用し段階的にIT化を進め、業務を効率化した企業	74
事例2-2-3 株式会社みよしや	岡山県 新見市	助成金活用し業務のIT化を図り、業務負担を軽減させた企業	75
事例2-2-4 イトウスポーツ	神奈川県 小田原市	クラウド会計等を導入し、効率化することによって経営を見つめ直す余裕ができた小規模事業者	81
事例2-2-5 大瀬株式会社	和歌山県 和歌山市	支援機関のサポートのもとITを活用し、付加価値を向上した企業	84
事例2-2-6 株式会社太田煙火製造所	愛知県 岡崎市	支援機関のサポートを受け、クラウドファンディングを活用し、ブランド価値の向上と顧客の獲得を実現した企業	85
事例2-2-7 スズキ機工株式会社	千葉県 松戸市	計画的な自社商品開発と、ITを活用したプロモーションにより、付加価値を向上する企業	86

### 第3章 小規模事業者の設備投資による労働生産性の向上

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-3-1 有限会社すずか園	山形県 寒河江市	LED照明を導入し、客数増加・在庫ロス減少を実現した企業	103
事例2-3-2 神武食堂	青森県 つがる市	少人数向けテーブルとカウンターを設置し回転率を向上させた事業者	104
事例2-3-3 割烹岩戸	岩手県 大槌町	補助金で真空包装機を導入し、業務効率化した事業者	105

事例2-3-4 有限会社AOI	東京都 中央区	省力化投資によって人手不足に対応しながら業務効率化により売上向上した企業	106
--------------------	------------	--------------------------------------	-----

## 第4章 小規模事業者の企業間連携及び事業承継による労働生産性の向上

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-4-1 三立木材株式会社	静岡県 浜松市	共同事業者と連携することで、人手不足解消とサービス向上を図った企業	113
事例2-4-2 株式会社ダブルエムエンタテインメント	北海道 札幌市	企業間連携で地域の観光振興に取り組む企業	114
事例2-4-3 松尾農園	長崎県 松浦市	事業承継を契機にITを使い業務を効率化し、売上向上につながる取組を行う小規模事業者	120
事例2-4-4 藤田鮮魚店 株式会社蔵吉フーズ	秋田県 秋田市	複数の支援機関のサポートを受け、M & Aにより個人事業と法人を統合させた事例	123
事例2-4-5 株式会社澤田機工	高知県 高知市	後継者不在のなか、M & Aにて会社を譲り渡すことで事業を継続した企業	124

## 第3部 活躍する小規模事業者の姿

### 第1章 地域課題に対応しながら成長する小規模事業者

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-1-1 とびしま柑橘工房株式会社	広島県 呉市	農商工連携によるレモンスイーツの開発とレモン産地としてのブランド化に取り組む企業	130
事例3-1-2 さいたまヨーロッパ野菜研究会	埼玉県 さいたま市	小規模な農家とレストラン、地域機関の連携による新しい地域ブランドの創造	131
事例3-1-3 株式会社OZLinks	富山県 富山市	古民家を活用した宿泊交流施設を拠点に観光客を呼び込み、地域を活性化する企業	132
事例3-1-4 株式会社ケアグリーン	千葉県 千葉市	アクション映画の撮影を通じ、文化を伝え地域を盛り立てる企業	133
事例3-1-5 Poussette (プセット)	京都府 京都市	地域に合った顧客層の開拓を目指す小規模事業者	134
事例3-1-6 株式会社infinity	岐阜県 各務原市	介護事業と共に移動販売を行い、地域の買い物難民をサポートする企業	135

事例3-1-7 基山モール商店街	佐賀県 基山町	空き店舗に保育園を誘致し、多世代の交流を活性化させた商店街	136
事例3-1-8 NPO法人G-net	岐阜県 岐阜市	地域の中小企業と若者をつなぎ、地域活性化に取り組むNPO法人	137
事例3-1-9 出水商工会議所	鹿児島県 出水市	補助金の活用等を支援し、地域を活性化させる商工会議所	138
事例3-1-10 Arrange	鹿児島県 出水市	職場環境づくりを推進した小規模事業者	139
事例3-1-11 有限会社パン工房麦穂	鹿児島県 出水市	商工会議所の支援のもと、看板を設置し、売上を向上した小規模事業者	140
事例3-1-12 井川畳店	鹿児島県 出水市	補助金を活用したチラシ広告で売上が向上し、経営の意識が高まった小規模事業者	141
事例3-1-13 精華町商工会	京都府 精華町	地域の特性に合わせた伴走型の小規模事業者支援に取り組む商工会	142
事例3-1-14 御生菓子司 精華のふたば	京都府 精華町	「知恵の経営」をきっかけに自社の強みを把握し、価格競争を回避しつつ、付加価値を向上した個人事業者	143
事例3-1-15 株式会社森忠建設造園	京都府 精華町	デジタル、アナログ両方の広報ツールを効果的に活用し、自社をPRすることで売上を向上した小規模事業者	144
事例3-1-16 秋田県事業引継ぎ支援センター	秋田県 秋田市	他の支援機関と連携し、事業の引継ぎを促進する支援機関	145
事例3-1-17 珈琲とパンの店美豆木	秋田県 秋田市	事業引継ぎ支援センターを活用し、後継者がいない喫茶店を引き継いで開業した事業者	146
事例3-1-18 福岡県よろず支援拠点	福岡県 福岡市	テレビ電話システムによって、遠方の事業者にも専門性の高い相談員による支援を提供しているよろず支援拠点	147
事例3-1-19 沼津信用金庫	静岡県 沼津市	後継者人材バンクの枠組みを活用して事業の引き継ぎを支援	148

## 第2章 「新しい働き方」としての小規模事業者

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-2-1 まよいせん 吉川雅志氏	東京都	本業と副業の事業を両立させ、シナジーを発揮する働き方	150
事例3-2-2 IGUコンサルティング 磯村幸太氏	東京都	副業として創業し、キャリアの幅を広げることで本業の勤務先へも貢献	151
事例3-2-3 佐藤功行氏	東京都	勤務先での経験がきっかけとなり、地域活性化を行う企業の経営に参画	152

事例3-2-4 株式会社共生基盤 中村亮一氏	東京都	M & A仲介を手掛ける小規模事業者の経営者が、M & A仲介事業への参入を図る上場企業で責任者として兼業	153
事例3-2-5 甲斐健氏	大阪府	地域活性化のブランディングを手がけるフリーランサー	154
事例3-2-6 kakandesign 齊藤桃子氏	京都府	2度の起業と会社勤務により得た強みを活かし、キャリアを追求するフリーランサー	155
事例3-2-7 株式会社ソフィットウェブコンサルティング 吉枝ゆき子氏	神奈川県	夫の転勤や出産・育児等のライフイベントをきっかけに、女性起業家等を支援するコンサルタントとして起業した事業者	156
事例3-2-8 ASK（エアロ・サプライチェーン・コーディネーティング）川合勝義氏	愛知県	定年退職後セカンドキャリアとして中小企業の航空サプライチェーン構築を支援	157
事例3-2-9 株式会社Polaris	東京都	多様なライフスタイルの女性の働き方を支援する小規模事業者	158



## 本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業**	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

### 【中小企業者】

#### ①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

#### ③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

### 【小規模企業者】

#### ③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、この報告でいう「再編加工」とは、各統計調査の調査票情報を中小企業庁で独自集計した結果であることを示す。

### (1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業員4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業員3人の事業所が、翌年従業員4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

## (2) 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

## (3) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。

## (4) 財務省「法人企業統計調査年報」及び「法人企業統計調査季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

## (5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものであることに注意を要する。

4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。

5 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。